市立貝塚病院経営強化プランの進捗・達成状況（令和７年度分）

令和 4 年 3 月に総務省より示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、当院では、令和 5 年度から令和 9 年度を計画期間とする市立貝塚病院経営強化プラン（以下「計画」と言う。）を令和 5 年 3 月に策定しました。計画では、経営改善だけではなく、地域医療構想を踏まえた医療提供体制の構築等、各種の取組等を定めています。また、令和 7 年 2 月に経営を取り巻く環境の変化に伴い一部改定しています。

この度、令和 7 年度における進捗・達成状況を取りまとめましたので、以下にお示しします。

１．医療機能等指標に係る数値について

当院が果たすべき医療機能を十分に発揮しているかを検証する観点から医療機能等に係る数値目標を設定しています。

令和 7 年度においては、救急患者数、手術件数、リハビリ件数、在宅復帰率、クリニカルパス適用率、紹介率、臨床研修医の受入件数、相談窓口対応延件数については、計画値をクリアしましたが、地域救急貢献率、患者満足度（入院・外来）、逆紹介割合は、未達成となりました。

	７年度 計画	７年度 実績	実績と計画 の差異	
救急患者数(人)	2,165	2,819	654.0	達成
地域救急貢献率（%）	2.5	2.2	▲ 0.3	未達成
手術件数【手術室内】	3,629	4,004	375.0	達成
リハビリ件数	27,785	29,393	1608.0	達成
患者満足度(点:100 点満点) 入院 外来	 91.0 87.0	 89.4 85.3	 ▲ 1.6 ▲ 1.7	 未達成 未達成
在宅復帰率　（%）	98.0	98.0	0.0	達成
クリニカルパス適用率(%)	64.3	66.5	2.2	達成
紹介率	56.9	69.2	12.3	達成
逆紹介率(%)	47.4	44.1	▲ 3.3	未達成
臨床研究医の受入件数	2.0	2.0	0.0	達成
相談窓口対応(医療・療養・福祉相談等)延件数	9,813	11,017	1204.0	達成

※地域救急貢献率については、泉州 2 次医療圏の令和 7 年度救急搬送件数が公表されていないため、令和 7 年 1 月～12 月の件数で算定

２．経営指標に係る数値について

令和 7 年度の稼働状況でありますが、病床利用率は、計画値である 85.0%に対して 78.3%、診療日 1 日あたり外来患者数は、計画値である 667 人に対して 639.3 人となりました。これに伴い、料金収入医業収益が、計画値を大きく下回りました。以上のことから、経常収支比率を始め、未達成の項目が多くなっています。

また、令和 7 年度の収支は、経常収支は 853 百万円の赤字となり、計画値を 596 百万円下回る結果となりました。計画未達成の要因としましては、医業費用である給与費、経費、材料費の高騰、また、料金収入の低迷などによるものです。

	７年度 計画	７年度 実績	実績と計画 の差異	
1）収支改善に係るもの				
経常収支比率(%)	97.2	90.8	▲ 6.4	未達成
医業収支比率(%)	95.6	87.5	▲ 8.1	未達成
修正医業収支比率（%）	93.3	85.3	▲ 8.0	未達成
不良債務比率（%）	0.0	▲ 3.1	▲ 3.1	達成
資金不足比率（%）	▲ 6.0	▲ 9.5	▲ 3.5	達成
累積欠損金比率（%）	34.5	45.9	11.4	未達成
2）収入確保に関するもの				
病床利用率(%)	85.0	78.3	▲ 6.7	未達成
1 日当たり入院患者数（人）	212.0	194.9	▲ 17.1	未達成
平均在院日数（日）	8.8	8.4	▲ 0.4	未達成
入院患者１人１日当たり診療収入(円)	66,051	63,857	▲ 2193.6	未達成
診療日１日当たり外来患者数(人)	667.0	639.3	▲ 27.7	未達成
外来患者１人１日当たり診療収入(円)	17,615	18,183	568	達成
医師１人当たり入院・外来診療収入(千円)	124,140	144,209	20,069	達成
DPC 機能評価係数	1.4565	1.4368	▲ 0.0197	未達成

3）経費削減に係るもの				
給与費対修正医業収益比率（%）	57.8	63.2	5.4	未達成
材料費対修正医業収益比率（%）	25.9	29.0	3.1	未達成
経費対修正医業収益比率（%）	15.6	16.4	0.8	未達成
減価償却費対修正医業収益比率(%)	7.3	7.8	0.5	未達成
100 床あたり職員数　（人）	133.0	130.9	▲ 2.1	未達成
後発医薬品使用割合（%）	80.0	84.1	4.1	達成
4）経営の安定性に係るもの				
常勤医師数　（人）	64	51	▲ 13.0	未達成
常勤看護師数（人）	200	197	▲ 3.0	未達成
純資産額　（千円）	251,676	▲1,412,097	▲1,663,773	未達成
現金保有残高　（千円）	126,323	814,274	687,951	達成
企業債残高(百万円)	3,253	4,139	886	未達成

収支について

（単位：百万円）

	７年度計画	７年度実績	実績と計画の差異
１．医業収益	8,341	7,733	▲608
(1)料金収入	7,945	7,355	▲590
(2)その他	396	378	▲18
２．医業外収益	583	692	109
(1)他会計負担金・補助金	197	196	▲1

(2)国（府）補助金	10	19	9
(3)長期前受金戻入	321	321	0
(4)その他	55	156	101
３．特別利益	0	2	2
４．総収益（1+2+3）	8,924	8,427	▲497
５．医業費用	8,726	8,833	107
(1)職員給与費	4,707	4,767	60
(2)材料費	2,107	2,185	78
(3)経費	1,271	1,238	▲33
(4)減価償却費	593	585	▲8
(5)その他	48	58	10
６．医業外費用	455	445	▲10
(1)支払利息	42	41	▲1
(2)その他	413	404	▲9
７．特別損失	0	12	12
８．総費用（5+6+7）	9,181	9,290	109
経常損益（1+2）－（5+6）	▲257	▲853	▲596
純損益（4-8）	▲257	▲863	▲606

３．令和７年度に実施した計画目標達成に向けた具体的な取組について（主なもの）

- 収入増加、確保対策
  - 介護保険施設等と協力医療機関協定締結

介護保険施設等と日頃から情報を共有し、入院治療が必要な場合には、よりスムーズな受入と治療を行う。（令和 7 年 7 月 1 日　1 施設、令和 8 年 1 月 5 日 6 施設追加、現在合計 10 施設）

- 診療報酬加算の新規取得
  医師事務作業補助体制加算１（令和 7 年 6 月 1 日算定開始）
  強度変調放射線治療（IMRT）（令和 7 年 7 月 1 日算定開始）
  重症患者初期支援充実加算（令和 7 年 7 月 1 日算定開始）
  腹腔鏡下膣断端挙上術（子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）（令和 7 年 10 月 1 日算定開始）
  など

- 経費削減・抑制対策
  共同調達の一部導入（令和 7 年 12 月 26 日）

- マネジメント体制の強化
  - ＱＣ活動を通じた現場レベルでの業務改善を推進。（令和 7 年 2 月 12 日）

- その他
  - 医師の確保
    放射線治療科１名（令和 7 年 4 月 1 日）
  - 関係機関と連携した災害医療訓練の実施（令和 7 年 10 月 26 日）
    貝塚市医師会、貝塚市歯科医師会、貝塚市薬剤師会、岸和田保健所、貝塚市危機管理室及び貝塚消防本部と連携した災害医療訓練の実施。

４．今後について

令和 7 年度は、病床利用率の増加等により医業収益が令和 6 年度と比べ増加したものの、給与費、経費、減価償却などの費用増加により経常収支は 3 期連続の赤字となり厳しい経営状況が続いています。

一方、貝塚市の財政状況についても厳しさを増しており、市立貝塚病院の経営悪化が長期化した場合には、一般会計の負担が増大し、市民サービス全体の低下につながる恐れがあります。

市立貝塚病院は、市民の生命と健康を守る重要な拠点であり、その役割を将来にわたり果たしていくためには、持続可能な病院運営のあり方について、早急に検討を行う必要があると考えています。

このため、外部有識者を交え、市及び病院幹部等で構成する「市立貝塚病院経営検証委員会」を設置し、市立貝塚病院の経営状況について外部・内部環境の分析を行うとともに、経営改善の可能性や現行の経営形態の持続可能性について検証を行います。併せて、経営形態の見直しによるメリット・デメリットの分析を行い、今後の病院運営の方向性について検討を進めてまいります。